

50/8/9(土) 茨城県環境局より 大洗町 へ

原子力関係団体の整理統合要綱 (試案)

オ/ 国家的要請である 新エネルギー開発の重要性にかんがみ、原子力に関する知識の普及啓発・広報活動を強化するため、

茨城原子力開発協議会 (以下「開発会」という)

(財団法人 日本原子力振興財団 (以下「振興財団」という)
東海事業所

並びに 東海原子力懇談会

の 三団体は発展的に解散し、あらたな財団法人を設立する。

オ又 新法人は、解散する三団体の設立目的 及び 経緯等をしん酌し、日本原子力産業会議 (以下「産業会議」という) 並びに 振興財団と緊密な連携を維持するとともに、県内 原子力関係者の意志を 十分反映させるものとする。

オ又 新法人の構成員は、茨城県・東海村・大洗町・隣接市町村・原子力事業所・産業会議・振興財団・開発会・茨城県市長会・茨城県町村長会・その他とする。

名称を 入れるか、

名称を

財団法人 茨城(県)原子力
 普及協会
 広報センター

(現地)広報研修材料を

従来の下部組織としての機能

・役員を通じて、

・事業項目 及び 実施方法により、